

## 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 1 月 1 日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭

TEL (03) 3265 - 0214

決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 1 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	25,961	10.0	1,280		1,134	
14 年 9 月中間期	23,603	16.9	1,035		935	
15 年 3 月期	65,625	1.3	1,412	11.1	1,558	6.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	822		19.49	
14 年 9 月中間期	740		17.51	
15 年 3 月期	548		12.01	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 42,189,934 株 14 年 9 月中間期 42,319,457 株 15 年 3 月期 42,303,804 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5.00			
14 年 9 月中間期	5.00			
15 年 3 月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	55,039	24,330	44.2	578.29
14 年 9 月中間期	58,392	24,160	41.4	571.04
15 年 3 月期	57,704	25,279	43.8	597.95

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 42,074,029 株 14 年 9 月中間期 42,332,771 株 15 年 3 月期 42,332,771 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 258,742 株 14 年 9 月中間期 23,205 株 15 年 3 月期 55,708 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,500	1,200	500	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 88 銭

上記の予想値は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表

## 中間貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,613		7,565		3,714	
2.受取手形	5,888		4,674		7,042	
3.売掛金	9,604		10,197		16,234	
4.たな卸資産	4,963		5,215		5,027	
5.未成工事支出金	10,648		6,476		5,103	
6.繰延税金資産	1,764		1,655		1,237	
7.その他	1,694		1,328		1,492	
8.貸倒引当金	316		301		347	
流動資産合計	38,862	66.6	36,811	66.9	39,506	68.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4,597		4,381		4,480	
2.土地	3,476		3,473		3,473	
3.その他	2,210		1,990		2,071	
有形固定資産合計	10,284	17.6	9,845	17.9	10,025	17.3
(2)無形固定資産	524	0.9	515	0.9	561	1.0
(3)投資その他の資産						
1.破産・更生債権等	3,728		222		169	
2.繰延税金資産	3,694		2,904		2,975	
3.その他	5,164		5,139		4,806	
4.貸倒引当金	3,867		399		338	
投資その他の資産合計	8,720	14.9	7,866	14.3	7,611	13.2
固定資産合計	19,529	33.4	18,227	33.1	18,198	31.5
資産合計	58,392	100.0	55,039	100.0	57,704	100.0

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	4,652		1,016		4,425	
2.買掛金	1,887		4,650		3,390	
3.短期借入金	3,400		3,400		3,450	
4.未払金	2,974		2,679		4,003	
5.未払法人税等	34		36		34	
6.未成工事受入金	5,425		3,368		1,675	
7.賞与引当金	1,179		1,171		1,229	
8.完成工事補償引当金	29		46		56	
9.その他	632		758		663	
流動負債合計	20,215	34.6	17,127	31.1	18,929	32.8
固定負債						
1.社債	6,000		6,000		6,000	
2.退職給付引当金	7,374		6,912		6,828	
3.役員退職慰労引当金	282		303		306	
4.その他	359		364		359	
固定負債合計	14,016	24.0	13,580	24.7	13,495	23.4
負債合計	34,232	58.6	30,708	55.8	32,424	56.2
(資本の部)		%		%		%
資本金	6,272	10.8	6,272	11.4	6,272	10.9
資本剰余金						
資本準備金	5,713	9.8	5,713	10.4	5,713	9.9
利益剰余金						
1.利益準備金	887		887		887	
2.任意積立金	11,709		11,702		11,709	
3.中間未処理損失( ) 又は当期末処分利益	319		308		758	
利益剰余金合計	12,278	21.0	12,282	22.3	13,356	23.1
その他有価証券評価差額金	91	0.2	165	0.3	37	0.1
自己株式	11	0.0	102	0.2	24	0.0
資本合計	24,160	41.4	24,330	44.2	25,279	43.8
負債及び資本合計	58,392	100.0	55,039	100.0	57,704	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		23,603	100.0	25,961	100.0	65,625	100.0
売上原価		17,540	74.3	20,057	77.3	49,885	76.0
売上総利益		6,062	25.7	5,903	22.7	15,740	24.0
販売費及び一般管理費		7,098	30.1	7,184	27.7	14,328	21.8
営業利益又は営業損失( )		1,035	4.4	1,280	4.9	1,412	2.2
営業外収益		245	1.0	254	1.0	418	0.6
(受取利息)		( 12)		( 10)		( 25)	
(その他)		( 232)		( 243)		( 393)	
営業外費用		145	0.6	108	0.4	272	0.4
(支払利息)		( 47)		( 45)		( 95)	
(その他)		( 97)		( 62)		( 176)	
経常利益又は経常損失( )		935	4.0	1,134	4.4	1,558	2.4
特別利益		11	0.0	32	0.1	571	0.9
特別損失		110	0.5	168	0.6	631	1.0
税引前中間純損失( ) 又は税引前当期純利益		1,034	4.4	1,270	4.9	1,499	2.3
法人税・住民税及び事業税		37		37		75	
法人税等調整額		331	1.2	485	1.7	875	1.5
中間純損失( )又は当期純利益		740	3.1	822	3.2	548	0.8
前期繰越利益		421		514		421	
中間配当額		-		-		211	
中間未処理損失( ) 又は当期未処分利益		319		308		758	

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

##### a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### b. その他有価証券

###### (1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

#### た な 卸 資 産

##### a. 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

#### 無 形 固 定 資 産

##### a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### b. その他

定額法を採用しております。

#### 長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

#### 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

#### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

### 注 記 事 項

#### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産減価償却累計額	9,055百万円	9,225百万円	9,065百万円
2.受取手形裏書譲渡高	448百万円	600百万円	523百万円
3.保証債務	247百万円	246百万円	246百万円
(うち外貨建保証債務)	(7百万円)	(6百万円)	(6百万円)
	(NT\$2百万)	(NT\$2百万)	(NT\$2百万)
4.自己株式の数	23,205株	258,742株	55,708株

#### 5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び、仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (中間損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	42,022百万円
当中間会計期間	25,961百万円
計	67,984百万円

## リース取引関係

### 借主側

イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額（有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
取得価額相当額			
機械及び装置	579	421	579
工具器具及び備品	218	210	269
その他	84	67	71
計	883	700	921
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	508	409	542
工具器具及び備品	146	154	195
その他	54	59	54
計	709	623	792
中間期末残高相当額			
機械及び装置	71	11	37
工具器具及び備品	72	56	74
その他	29	8	16
計	173	76	128

ロ．未経過リース料中間期末残高相当額（有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1年以内	110	46	80
1年超	62	30	47
合計	173	76	128

### ハ．支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	67	51	134
減価償却費相当額	67	51	134

ニ．減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

## 貸主側

### イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
取得価額			
工具器具及び備品	371	263	357
減価償却累計額			
工具器具及び備品	288	210	288
中間期末残高			
工具器具及び備品	82	52	68

### ロ．未経過リース料中間期末残高相当額（営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。）

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1年以内	118	100	109
1年超	282	205	241
合計	400	305	350

### ハ．受取リース料及び減価償却費

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
受取リース料	71	56	134
減価償却費	14	9	28

## 有価証券

### 前中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

### 当中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

### 前事業年度末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。